

平成15年2月結果の概要

[前年同月比でみて]

きまって支給する給与は254,377円で0.5%増

所定外労働時間は8.8時間で3.6%増

常用雇用指数は95.3で1.3%減

(調査産業計・事業所規模5人以上)

概況

1 賃金

所定内給与は前年同月比0.3%増の238,064円となった。超過労働給与は前年同月差697円増加し、16,313円であった。きまって支給する給与は0.5%増の254,377円となった。現金給与総額は0.1%増の254,791円となった。実質賃金は0.5%増となった。

2 労働時間

総実労働時間は、前年同月比2.0%増の156.3時間となった。このうち、所定外労働時間は、前年同月比3.6%増の8.8時間となった。

製造業の所定外労働時間は、30.2%増となった。

3 雇用

常用雇用は、630,656人となり前年同月比1.3%減となった。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

賃金	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	「一人平均」4,791円(0.1)	54,377円(0.5)	8,064円(0.3)	16,313円<697>	414円<911>
労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定外労働時間(製造業)
	「一人平均」56.3時間(2.0)	147.5時間(2.0)	8.8時間(3.6)	20.0日<0.1>	13.8時間(30.2)
雇用労働異動	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入職率	離職率
	0,656人(1.3)	519,398人	111,258人	1.3%	1.6%

注) ()内は前年同月比(%)、< >内は前年同月差(ポイント又は日、円)である。

1 賃金の動き

(1) 現金給与総額(きまって支給する給与+特別に支払われた給与)

2月の一人平均現金給与総額は規模5人以上調査産業計で前年同月比0.1%増の254,791円(規模30人以上では前年同月比変わりなし、272,275円)となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、サービス業
	減少	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店 金融・保険業

(2) きまって支給する給与(所定内給与+超過労働給与)

調査産業計で前年同月比0.5%増の254,377円(規模30人以上では前年同月比0.2%増、271,592円)となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、サービス業
	減少	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店 金融・保険業

所定内給与は調査産業計で前年同月比0.3%増の238,064円(事業所規模30人以上では前年同月比変わりなし、250,497円)となった。

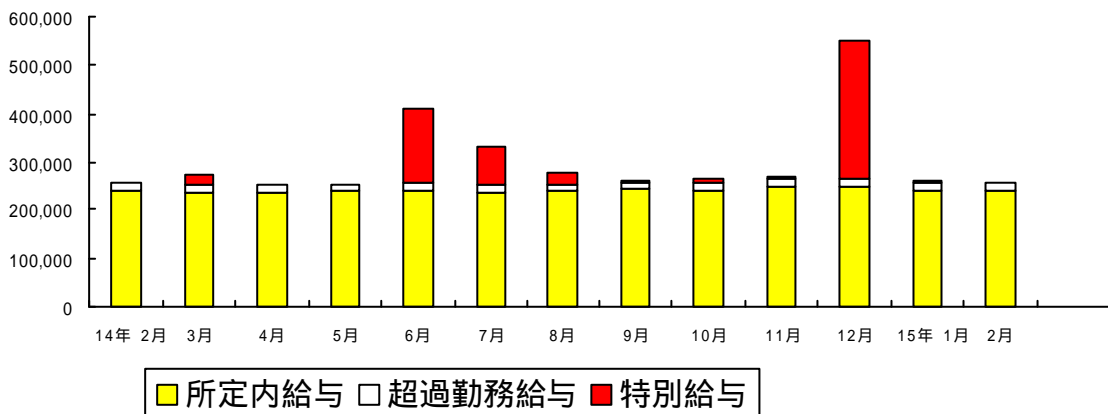
超過労働給与は調査産業計で前年同月差697円増の16,313円(事業所規模30人以上では前年同月差747円増、21,095円)となった。

(3) 特別に支払われた給与

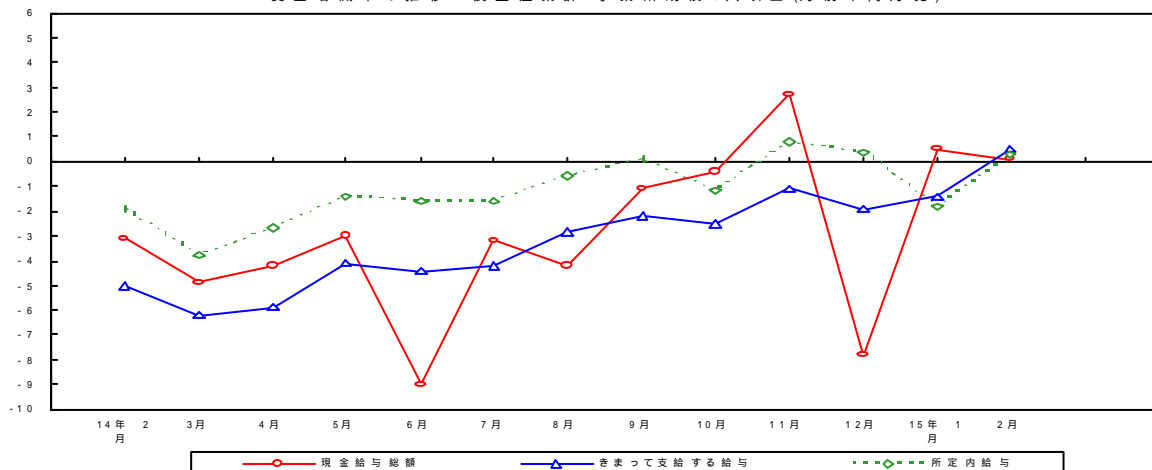
調査産業計で、前年同月差911円減の414円(事業所規模30人以上では前年同月差769円減、683円)となった。

前年同月差	増加	卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、 金融・保険業

(円) 賃金の推移 - 調査産業計・事業所規模5人以上



(%) 賃金増減率の推移 - 調査産業計・事業所規模5人以上(対前年同月比)



2 労働時間の動き

(1) 総実労働時間（所定内労働時間＋所定外労働時間）

調査産業計で、前年同月比2.0%増の156.3時間（事業所規模30人以上で前年同月比0.4%増、154.4時間）となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業

(2) 所定内労働時間

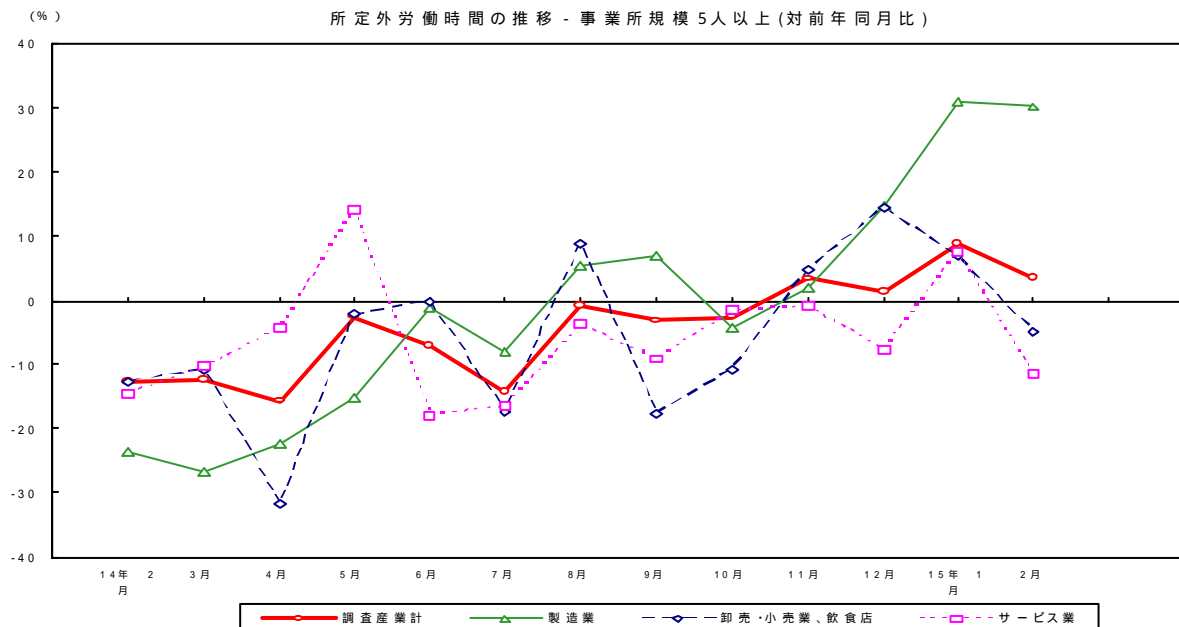
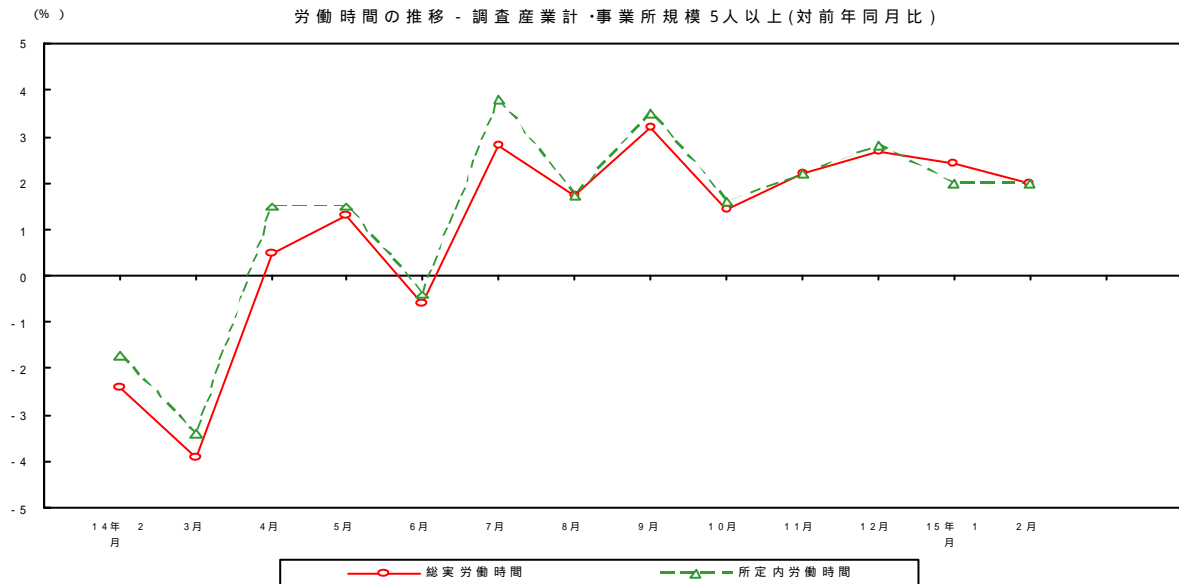
調査産業計で、前年同月比2.0%増の147.5時間（事業所規模30人以上で前年同月比0.2%増、144.1時間）となった。

前年同月比	増加	建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業
	減少	電気・ガス・熱供給・水道業 金融・保険業

(3) 所定外労働時間

調査産業計で、前年同月比3.6%増の8.8時間（事業所規模30人以上で前年同月比3.1%増、10.3時間）となった。また製造業は、前年同月比30.2%増の13.8時間となった。

前年同月比	増加	製造業
	減少	建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店 サービス業



3 雇用の動き

(1) 常用雇用指数

月末常用労働者数(推計)は、調査産業計で630,656人、常用雇用指数(平成12年平均=100)は95.3、前年同月比1.3%減(事業所規模30人以上で346,702人、93.5、1.4%減)であった。

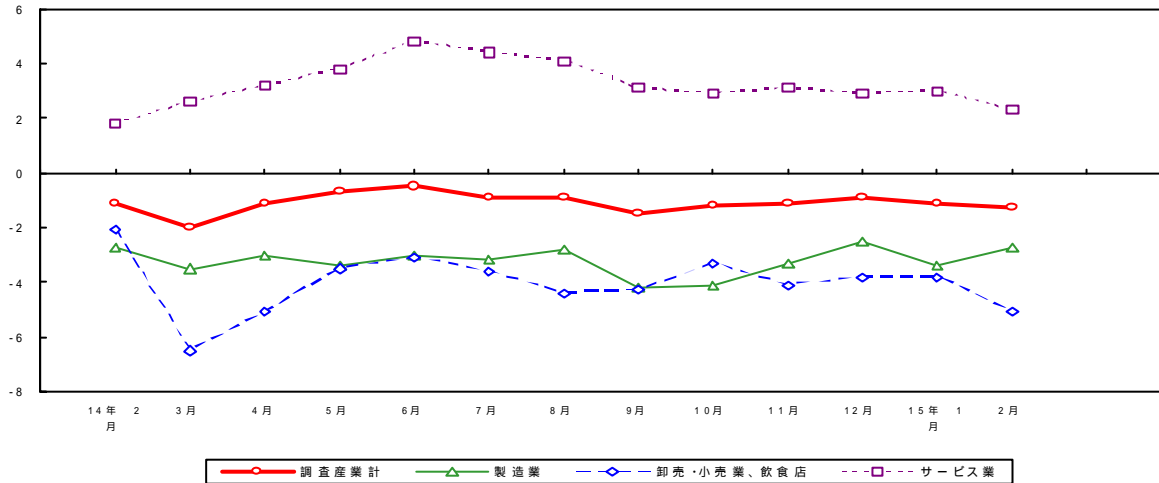
前年同月比 増加 運輸・通信業、サービス業
減少 建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店
金融・保険業

(2) 常用労働者中のパートタイム労働者の比率

調査産業計で17.6%、前年同月差0.7ポイントの上昇(事業所規模30人以上で14.7%、前年同月差0.8ポイントの上昇)となった。

前年同月差 増加 製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店
金融・保険業
減少 建設業、運輸・通信業、サービス業

(%) 常用雇用の増減率の推移 - 事業所規模5人以上(対前年同月比)



賃金

平成15年2月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県(円)	全国(円)	対全国比(%)
現金給与総額	254,791	280,735	90.8%
きまって支給する給与	254,377	278,499	91.3%
所定内給与	238,064	259,856	91.6%
所定外給与	16,313	18,643	87.5%
特別給与	414	2,236	18.5%

労働時間

平成15年2月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(時間)
総実労働時間数	156.3	150.6	5.7
所定内労働時間数	147.5	140.7	6.8
所定外労働時間数	8.8	9.9	1.1
(参考)事業所規模30人以上製造業	13.8	16.6	2.8

雇用

平成15年2月 確報値 調査産業計・事業所規模5人以上

区分	本県	全国	対全国差増減(ポイント)
常用雇用指数	95.3	98.3	3.0
(参考)事業所規模5人以上製造業	92.8	91.9	0.9
(参考)事業所規模30人以上製造業	91.0	90.3	0.7